

経営体制

コーポレート・ガバナンス

当行は、健全で透明性の高い経営体制を確立するため、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めています。

取締役会

取締役9名（うち社外取締役1名）で構成し、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針を決定するとともに、業務執行にあたる代表取締役および各取締役を監督しています。取締役会は原則月1回開催しています。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役3名）、うち1名が常勤監査役で構成されています。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や業務および財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行を監査しています。監査役会は原則月1回開催しています。

外部監查

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けております。取締役会、監査役会に監査結果を報告していただいております。

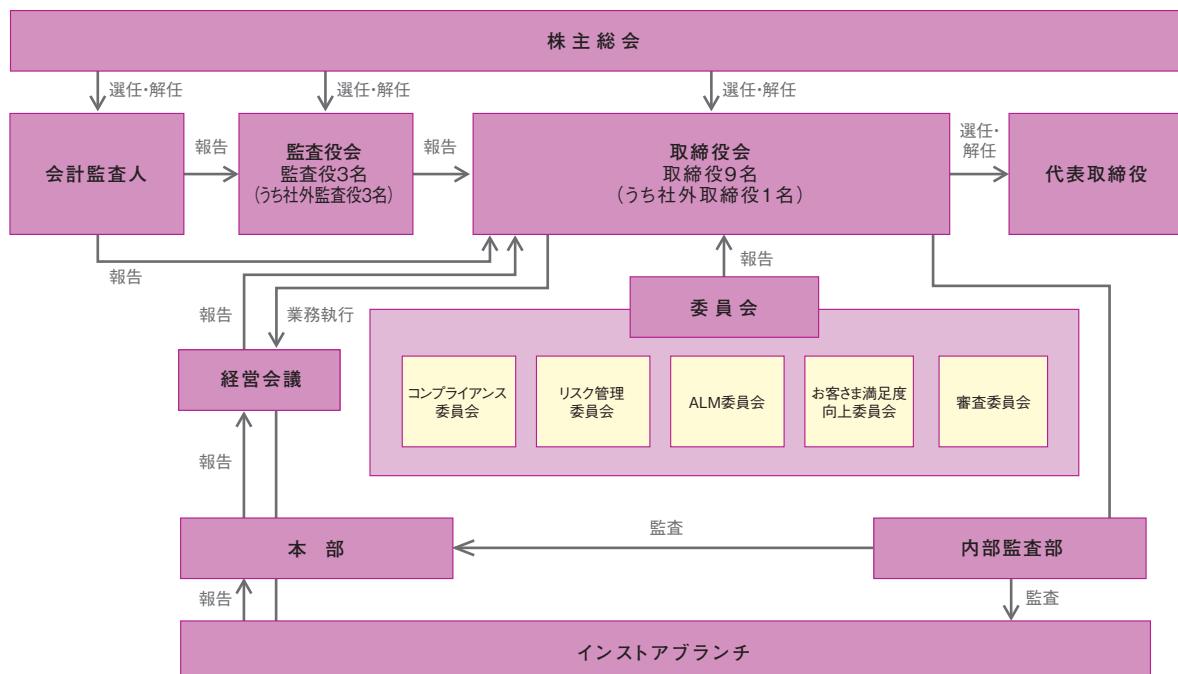
経営会議および各種委員会

経営会議および各種委員会は、取締役会の下位機関として執行役員を中心としたメンバーにより経営における重要な事項を審議および決議しており、意思決定の迅速性と透明性の確保を図っています。経営会議は原則月3回開催しています。コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会、お客さま満足度向上委員会、審査委員会の各種委員会は、専門部署の担当役員が委員長を務めて、各分野の一定の事項について専門的・総合的に検討しております。各委員会は原則月1回開催しています。

内部監查

被監査部門から独立した内部監査部が、取締役会で承認をうけた内部監査規程・実施要領および内部監査計画に基づき、部署別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある内部管理状況監査を実施しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制(2009年6月30日現在)



コンプライアンス

コンプライアンスの位置づけ

当行は、法令および社会的規範を遵守することが、銀行業務の健全性と適切性を確保し、社会的責任と公共的使命を果たすとともに、お客様の信頼とご支持を得る基本であると位置づけています。この位置づけを明らかにするため、取締役会において、コンプライアンス方針、コンプライアンス規程および倫理行動規範を制定しています。

コンプライアンスの体制

コンプライアンスは、役職員一人ひとりの意識と行動によって支えられています。当行では、コンプライアンスの浸透を図るため、各部室店の長を責任者とし、その下に実務担当者を置いています。また、統括する部署として、法務コンプライアンス部を設置し、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修、コンプライアンス・チェック、モニタリングを行うほか、インストアブランチごとに臨店指導を行っています。さらに、経営会議と並列させ、法務コンプライアンス部担当役員を委員長とし常勤役員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的に具体的な実践計画や対応策の検討を行っています。

コンプライアンス浸透策

取締役会は、全役職員にコンプライアンスを浸透させるため、コンプライアンスに係る体制、適用法令、業務上の注意点をわかりやすく解説したコンプライ

アンス・マニュアルを制定して全役職員に配布しています。また、全行的な教育指導やコンプライアンス・チェックの実施などを充実させるため、実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定しています。プログラムの実施状況は、取締役会とコンプライアンス委員会において定期的に確認・評価されています。なお、2008年度については、部店ごとに重点テーマを設定し、各部店の業務特性に合わせたコンプライアンス上の課題に重点を置いて取り組みました。

顧客保護の取り組み

当行は、「お客さま第一」の観点から顧客保護を重要な経営課題と位置づけています。お客さまに対する説明、特に投資信託、変額年金保険など商品性が複雑で元本割れリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法および保険業法に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しています。お客さまの苦情・相談については、お客さま相談室およびお客さま満足度向上推進室において情報を集約し、サービスの改善に努めています。

個人のお客さまの情報管理については、プライバシーポリシーに基づき厳格に管理するほか、外部委託先についても管理を徹底しています。これら顧客保護の取り組みについては、企画部担当役員を委員長とし常勤役員から構成されるお客さま満足度向上委員会において対応状況や改善策を検討しています。

経営体制

リスク管理

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、信用リスク、市場リスクなど、さまざまなリスクを可能な限り一貫した考え方に基づいて管理する統合的リスク管理を推進しています。

リスク管理の体制

当行は、取締役会がリスク管理に係る最高意思決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の審議、決定を行う体制としています。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、審議・決議機関としてリスク管理委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク管理統括部を置いています。これらのリスク管理体制は、有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した内部監査部による内部監査を受ける体制としています。

統合的リスク管理の体制

当行は、さまざまなリスクを可能な限り一貫した考え方に基づいて管理する統合的リスク管理を推進するため、リスク資本配賦管理を行っています。これにより、自己資本と比較しながら総体的なリスクを自己管理し、経営の健全性を維持する体制としています。また、新しい商品や業務を取り扱う場合には、事前にリスク面の検討を行う体制を整備しています。

信用リスク

「信用リスク」とは、信用供与先の財務状況の悪化等により、オーバーバンクを含む資産の価値が減少しない消失し、当行が損失を被るリスクを意味します。

主な信用リスクとしては、住宅ローンやカードローンなど個人への融資に伴うものや、インターネット市場で行うコールローンや債券運用等の市場性与信に伴うものが主体となっています。個人への融資については、小口のローンの積み上げで分散が図られていますが、さらに住宅ローンについては、事前審査と事後モニタリングを徹底するとともに不動産を担保に徴求し、カードローンについては保証会社による保証を付けることなどにより、リスクの低減を図っています。市場性与信については、クレジットライン管理を徹底しています。

市場リスク

「市場リスク」とは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを意味します。

当行は、業務の特性を踏まえ、自己のALMポジションのヘッジを中心とした市場業務を行っており、市場リスクについては限定した取扱いとなっています。また、市場フロント、市場バック、市場ミドルの各機能をおのおの独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しています。市場リスク管理に使用するリスク指標としては、予想最大損失額 (Value at Risk) や金利感応度、総合損益を用い、限度枠遵守状況のモニタリングやストレステストを実施しています。

流動性リスク

「流動性リスク」とは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなることや、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を意味します。

当行は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、日々モニタリングを行っています。今期は、業務を始動させる期であることも踏まえ、資金効率を考慮しつつも、流動性確保にウエートを置いた管理を行いました。

オペレーションナルリスク

「オペレーションナルリスク」とは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事象に生起することから生じる損失にかかるリスクを意味します。

当行は、オペレーションナルリスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評

リスク」「法務コンプライアンスリスク」の6つのカテゴリーに分類し、各リスク管理所管部署が専門的な立場からリスク管理を行い、リスク管理統括部が総合的なオペレーションリスクの把握・管理を実施しています。なお、法務コンプライアンスリスクについては、その重要性を踏まえて、別途、法務コンプライアンス部を中心とする管理体系を構築し、関連規程の整備、コンプライアンス委員会の設置等の体制を整えています。

» 事務リスク

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、当行が損失を被るリスクを意味します。

当行では、原則として、インストアブランチにおいて現金を取り扱わず、事務処理の大部分を事務センターに集中するなど、事務リスクの低減・集中管理を行う体制とともに、自主点検、事務指導、各種管理指標のモニタリング等により、事務の改善・向上に努めています。

» システムリスク

「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が損失を

被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスクを意味します。

当行では、重要なシステムの二重化、バックアップ体制の整備等により安定的なシステム運用に注力しており、各種関係指標を常時モニタリングするなど、システムリスク管理の徹底に努めています。

» その他オペレーションリスク

その他オペレーションリスクとして、人事運営上の不公平・不公正、人材の流出・喪失、差別的行為等によるモチベーションの低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況等により、当行が損失を被るリスクである「人的リスク」、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、動産、不動産、設備、備品等の有形資産が物理的な毀損、損害を受けることにより、あるいはこのために業務環境が悪化することにより、損失を被るリスクである「有形資産リスク」、および当行について現実に生じた各種の事象、または虚偽の風説、惡意の中傷等が流布されることにより、結果的に当行の信用、ブランド、イメージ、評判等が毀損され、当行が有形無形の損失を被るリスクである「風評リスク」を管理しています。

■リスク管理体制

